



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月6日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,029	1.8	112	△15.5	118	△19.8	100	0.1
2021年8月期第1四半期	1,994	△8.7	133	△45.2	147	△41.8	100	△43.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	50.43	—
2021年8月期第1四半期	50.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	9,162	5,645	61.6
2021年8月期	8,771	5,696	64.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 5,645百万円 2021年8月期 5,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年8月期	—				
2022年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 25円00銭

3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△16.5	280	△31.9	280	△35.5	190	△35.7	95.70
通期	7,600	2.6	600	△37.3	610	△38.4	400	△40.2	201.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期1Q	2,200,000株	2021年8月期	2,200,000株
2022年8月期1Q	214,785株	2021年8月期	214,485株
2022年8月期1Q	1,985,215株	2021年8月期1Q	1,985,995株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況で経済活動の停滞が続いております。ワクチン接種の促進や感染拡大防止策を講じる中で、各種政策効果や海外経済に改善の動きが見られますが、国内外の感染再拡大による景気下振れリスクや世界的なサプライチェーンの混乱による需給バランスの悪化及び金融資本市場の変動など先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比27.6%減少の14億80百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比1.8%増加の20億29百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の悪化などから、営業利益は前年同四半期比15.5%減少の1億12百万円、経常利益も同じく19.8%減少の1億18百万円となりました。最終損益につきましては、破産更生債権等において破産手続きの廃止が決定したことで、課税所得計算上損金処理されたことにより税金費用が減少したことなどから前年同四半期比0.1%増加の1億円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比27.6%減少の14億80百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比1.8%増加の19億99百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比18.0%減少の1億74百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比1.2%減少の30百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比63.3%増加の13百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円となり、営業利益は前年同四半期比0.2%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の75百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ3億90百万円増加し、91億62百万円となりました。その要因は、主に現金預金が2億3百万円減少したものの、売上債権が5億93百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億41百万円増加し、35億16百万円となりました。その要因は、主に未払法人税等が1億65百万円減少したものの、仕入債務が6億36百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、56億45百万円となりました。その要因は、主に配当金支払いに伴う利益剰余金が28百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億3百万円減少し37億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金がそれぞれ増加したことなどから88百万円の支出超過（前年同四半期は8億14百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出から0百万円の支出超過（前年同四半期は2億66百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから1億14百万円の支出超過（前年同四半期は1億99百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はないものと考えており、2021年10月13日の「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,297,974	4,094,359
受取手形・完成工事未収入金等	1,076,292	1,669,306
未成工事支出金	83,368	172,195
その他	257,787	234,199
貸倒引当金	△11,050	△14,620
流動資産合計	5,704,373	6,155,440
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,190,089	1,190,089
減価償却累計額	△774,922	△782,292
建物・構築物(純額)	415,167	407,796
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	△150,950	△160,044
機械及び装置(純額)	308,275	299,181
土地	1,866,005	1,866,005
その他	22,481	22,481
減価償却累計額	△19,425	△19,809
その他(純額)	3,056	2,672
有形固定資産合計	2,592,504	2,575,655
無形固定資産	20,527	19,808
投資その他の資産		
投資有価証券	384,800	353,340
繰延税金資産	34,222	26,627
その他	104,835	31,208
貸倒引当金	△69,500	—
投資その他の資産合計	454,357	411,176
固定資産合計	3,067,389	3,006,640
資産合計	8,771,762	9,162,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,453,124	2,089,205
1年内返済予定の長期借入金	223,368	180,870
1年内償還予定の社債	80,000	90,000
未払法人税等	169,590	4,134
未成工事受入金	280,150	311,387
完成工事補償引当金	9,000	9,050
賞与引当金	113,480	39,480
役員賞与引当金	16,500	—
その他	129,758	143,038
流動負債合計	2,474,972	2,867,166
固定負債		
社債	90,000	170,000
長期借入金	402,400	369,890
退職給付引当金	104,841	106,075
その他	2,893	3,085
固定負債合計	600,135	649,051
負債合計	3,075,107	3,516,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	26,039	26,039
利益剰余金	4,415,676	4,386,740
自己株式	△189,197	△189,197
株主資本合計	5,661,118	5,632,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,536	13,680
評価・換算差額等合計	35,536	13,680
純資産合計	5,696,655	5,645,863
負債純資産合計	8,771,762	9,162,080

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,963,561	1,999,051
その他の事業売上高	30,975	30,603
売上高合計	1,994,537	2,029,655
売上原価		
完成工事原価	1,696,234	1,771,378
その他の事業売上原価	22,744	17,246
売上原価合計	1,718,979	1,788,624
売上総利益	275,558	241,030
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	47,068	43,315
賞与引当金繰入額	15,990	15,270
退職給付費用	2,989	3,041
貸倒引当金繰入額	10,730	3,570
その他	65,695	63,331
販売費及び一般管理費合計	142,473	128,528
営業利益	133,085	112,501
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	15	25
仕入割引	277	246
受取地代家賃	2,175	2,215
貸倒引当金戻入額	10	5,148
受取損害保険金	15,780	—
その他	2,261	1,987
営業外収益合計	20,534	9,623
営業外費用		
支払利息	3,201	2,090
有価証券償還損	1,011	—
社債発行費	—	1,450
投資有価証券売却損	1,461	—
その他	352	244
営業外費用合計	6,026	3,785
経常利益	147,593	118,339
税引前四半期純利益	147,593	118,339
法人税、住民税及び事業税	14,515	1,018
法人税等調整額	33,047	17,198
法人税等合計	47,562	18,216
四半期純利益	100,030	100,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,593	118,339
減価償却費	19,951	18,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,590	△65,930
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△220	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,270	△74,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,170	△16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,272	1,233
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	3,201	2,090
有価証券償還損益 (△は益)	1,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,461	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,028	△590,839
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△110,691	△88,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,197	636,081
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△13,772	31,236
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22,668	△76,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,515	△93,395
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	69,500
その他	56,372	199,541
小計	△590,713	70,620
利息及び配当金の受取額	27	31
利息の支払額	△3,220	△2,024
法人税等の支払額	△220,735	△157,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814,642	△88,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△700
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,860	—
その他	427	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,711	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,508	△75,008
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△109,164	△128,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,672	△114,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281,026	△203,615
現金及び現金同等物の期首残高	4,386,951	3,984,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,105,925	3,781,359

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりました。これを財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首利益剰余金及び当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2021年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,147,750	56.1	825,270	55.8	△322,480	△28.1	4,356,959	57.5
リニューアル工事	864,934	42.3	620,347	41.9	△244,586	△28.3	2,885,818	38.1
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	32,909	1.6	34,441	2.3	1,532	4.7	333,043	4.4
設備事業合計	2,045,593	100.0	1,480,059	100.0	△565,534	△27.6	7,575,820	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2021年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,080,743	54.2	1,174,911	57.9	94,168	8.7	3,729,687	50.4
リニューアル工事	797,928	40.0	741,027	36.5	△56,900	△7.1	3,199,542	43.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	84,890	4.3	83,113	4.1	△1,777	△2.1	336,332	4.5
設備事業合計	1,963,561	98.5	1,999,051	98.5	35,490	1.8	7,265,562	98.1
その他の事業								
太陽光発電事業	30,675	1.5	30,303	1.5	△372	△1.2	140,795	1.9
不動産事業	300	0.0	300	0.0	—	—	1,250	0.0
その他の事業合計	30,975	1.5	30,603	1.5	△372	△1.2	142,045	1.9
合計	1,994,537	100.0	2,029,655	100.0	35,117	1.8	7,407,608	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。